

射水市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画策定にかかる

介護サービス提供事業者調査

報 告 書

令和5年3月

射 水 市

目次

I	調査の概要	1
II	調査結果	2
1	介護サービスの提供状況について	2
	(1) 年代別・男女別従業員数	2
	(2) 勤続年数別構成人数	2
	(3) 令和4年度中に事業所を退職した職員の数	3
	(4) 令和4年度に新たに採用した職員の数	3
	(5) 職種別従業員数	4
	(6) 総合事業（訪問型サービス）研修受講者の雇用について	4
	(7) 総合事業（通所型サービス）の利用目的について	5
	(8) 要介護度別サービス利用者数	5
	(9) 定員数・年間利用者数・充足率	6
	(10) 職員不足等による受入制限の実施について	6
	(11) 職員の充足状況	7
	(12) 利用者・家族からの相談・苦情	8
	(13) 相談・苦情への対応	8
2	人材確保・定着に向けた取組について	9
	(1) 人材確保・定着に向けた取組の実施について	9
	(2) 就労継続に効果のある支援について	10
	(3) 人材育成・教育制度の導入について	10
	(4) 外国人人材の受入について	11
	(5) 評価制度について	12
3	高齢者の虐待について	14
	(1) 高齢者虐待の把握について	14
	(2) 高齢者虐待の要因について	14
4	認知症施策について	15
5	コロナ禍の影響について	16
	(1) コロナ禍における利用状況の変化	16
	(2) 今後の利用状況の見込み	18

6	今後の事業展開について	19
	(1) 事業展開における課題	19
	(2) 市に支援・充実してほしいこと	20
	(3) 在宅療養支援を進めるために必要な取組	21
	(4) 在宅療養者の看取りについて	21
7	サービスの供給量について	22

I 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、令和6年度から令和8年度を計画期間とする「射水市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」の策定に向け、介護保険サービス事業所の運営状況や課題、今後の事業展開等を伺い、計画策定の基礎資料として活用するために実施しました。

(2) 実施概要

調査対象	市内の介護保険サービス提供事業所 165事業所
調査期間	令和5年2月13日～令和5年2月28日
調査方法	郵送配付・郵送回収
配付・回収	配付:165票 回収:123票 回収率:74.5%

(3) 報告書の見方

- 「調査結果」の図表は、原則として回答者の構成比（百分率）で表現しています。
- 「n」は、構成比算出の母数（回答者数）を示しています。
- 百分比による集計では、回答者数（該当質問においては該当者数）を100%として算出し、本文および図表の数字に関しては、すべて小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記します。また、複数回答の設問では、すべての比率の合計が100%を超えることがあります。
- 設問の中には前問に答えた人のみが答える「限定設問」があり、表中の「回答者数」が全体より少なくなる場合があります。
- 図表中の数値は四捨五入により表示しているため、合計や増減の数値が表示上の数値の計算結果と合わない場合があります。
- 図表中の「0.0」は四捨五入の結果または回答者が皆無であることを表します。
- 母数が100未満の場合の百分率は、統計的誤差が大きい可能性が高いので数値の取扱いには特に注意が必要となります。
- 選択肢の語句が長い場合、本文中及び図表中では省略した表現を用いる場合があります。

Ⅱ 調査結果

1 介護サービスの提供状況について

問1 下記の項目についてご記入ください。

(1) 年代別・男女別従業員数

		常勤		非常勤		合計		
		男	女	男	女	男	女	計
20歳未満	合計	1	5	0	3	1	8	9
	平均	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
20歳～29歳	合計	50	76	11	13	61	89	150
	平均	1.7	1.9	1.6	1.3	1.7	2.1	2.6
30歳～39歳	合計	75	159	7	63	82	222	304
	平均	2.3	2.3	1.0	1.4	2.4	2.8	3.7
40歳～49歳	合計	85	314	6	117	91	431	522
	平均	1.8	3.3	1.5	1.7	1.8	4.0	4.8
50歳～59歳	合計	54	277	7	70	61	347	408
	平均	1.3	3.0	1.2	1.8	1.4	3.5	3.9
60歳以上	合計	36	138	25	247	61	385	446
	平均	1.3	2.0	1.7	3.1	1.6	4.1	4.6
合計	合計	301	969	56	513	357	1,482	1,839
	平均	3.5	7.9	2.2	5.0	4.0	12.0	15.0

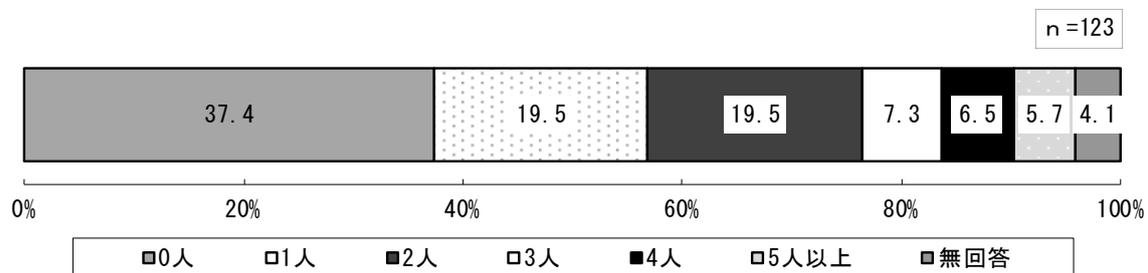
(2) 勤続年数別構成人数

		常勤		非常勤		合計		
		男	女	男	女	男	女	計
1年未満	合計	25	75	12	75	37	150	187
	平均	1.4	1.6	1.3	1.9	1.4	2.3	2.7
1年以上3年未満	合計	37	129	22	92	59	221	280
	平均	1.5	2.0	1.5	2.0	1.6	2.8	3.3
3年以上5年未満	合計	45	107	7	76	52	183	235
	平均	1.5	1.7	1.8	1.6	1.5	2.4	3.0
5年以上10年未満	合計	69	222	9	111	78	333	411
	平均	1.7	2.8	1.3	2.1	1.8	3.8	4.5
10年以上	合計	126	442	5	170	131	612	743
	平均	2.1	5.0	1.0	2.8	2.2	6.6	7.7
合計	合計	302	975	55	524	357	1,499	1,856
	平均	3.6	8.0	2.3	5.2	4.0	12.3	15.2

(3) 令和4年度中に事業所を退職した職員の数

(令和5年3月末までの見込みを含む。また、事業所内部の人事異動を除く。)

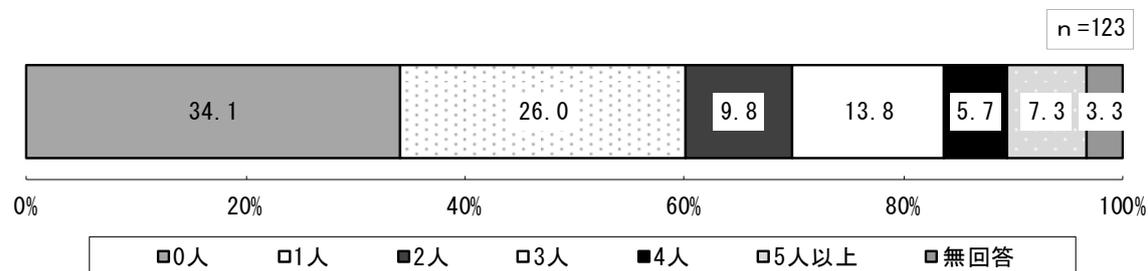
- 令和4年度中に退職した職員数は、「0人」が37.4%で最も高く、次いで「1人」「2人」が各19.5%となっています。



(4) 令和4年度に新たに採用した職員の数

(令和5年3月末までの見込みを含む。また、事業所内部の人事異動を除く。)

- 令和4年度中に新たに採用した職員数は、「0人」が34.1%で最も高く、次いで「1人」が26.0%、「3人」が13.8%となっています。



(5) 職種別従業員数

(兼務職員は、主な職種のいずれか一方のみ計上してください)

		常勤		非常勤		合計		
		男	女	男	女	男	女	計
介護職員(ホームヘルパー除く)	合計	203	573	29	302	232	875	1,107
	平均	3.8	8.4	1.9	4.4	3.9	11.7	14.6
訪問介護員(ホームヘルパー)	合計	5	40	0	55	5	95	100
	平均	1.3	3.3	0.0	6.1	1.3	7.9	8.3
看護職員	合計	12	160	0	90	12	250	262
	平均	1.1	2.8	0.0	1.7	1.1	3.3	3.4
介護支援専門員	合計	27	88	0	9	27	97	124
	平均	1.2	1.6	0.0	1.0	1.2	1.8	2.0
生活相談員・ソーシャルワーカー等	合計	12	40	2	8	14	48	62
	平均	1.1	1.4	1.0	1.3	1.1	1.7	1.8
理学療法士・作業療法士・ 言語聴覚士・機能訓練指導員等	合計	19	33	0	11	19	44	63
	平均	1.7	2.4	0.0	1.1	1.7	2.1	2.6
その他	合計	10	19	27	21	37	40	77
	平均	1.1	1.5	2.3	1.9	2.1	1.9	2.9
合計	合計	288	953	58	496	346	1,449	1,795
	平均	3.5	7.9	2.3	5.1	4.0	12.1	15.0

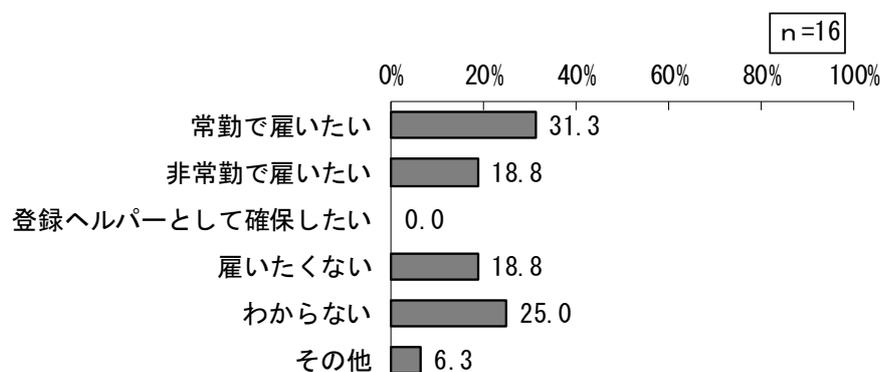
総合事業サービスを実施している事業所は次の問2、問3の設問に回答してください。実施していない事業所については、問4にお進みください。

(6) 総合事業（訪問型サービス）研修受講者の雇用について

※総合事業（訪問型サービス）を実施する事業所はお答えください。

問2 総合事業の訪問型サービスA(介護予防訪問介護の基準を緩和したサービス)では、介護福祉士等の有資格者だけでなく一定以上の研修受講者についても従事可能となっていますが、貴事業所では、この研修受講者を雇用しようと思いませんか。(1つ〇)

- 総合事業の訪問型サービスAにおける一定以上の研修受講者の雇用について、「常勤で雇いたい」が31.3%、「非常勤で雇いたい」、「雇いたくない」がそれぞれ18.8%となっています。

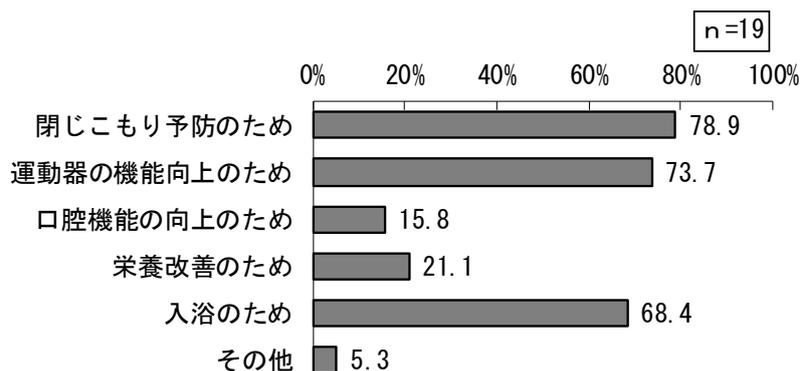


(7) 総合事業（通所型サービス）の利用目的について

※総合事業（通所型サービス）を実施する事業所はお答えください。

問3 貴事業所の利用者は総合事業の通所型サービスをどのような目的で利用しているか記入してください。(あてはまるものすべて○)

- 総合事業の通所型サービス利用者の利用目的について、「閉じこもり予防のため」が78.9%で最も高く、次いで「運動器の機能向上のため」が73.7%、「入浴のため」が68.4%などとなっています。



(8) 要介護度別サービス利用者数

問4 令和5年2月1日時点でのサービス利用者の内訳をご記入ください。

- 令和5年2月1日時点のサービス利用者の内訳は、「要介護1」が1,164人（1事業所平均13.2人）で最も多く、次いで「要介護2」が1,094人（平均12.3人）、「要介護3」が854人（平均8.3人）と続いています。

	要支援相当	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	認定申請中	合計
合計	599	1,164	1,094	854	825	584	224	5,365
平均	11.7	13.2	12.3	8.3	8.4	7.0	13.2	49.7

居宅介護、介護予防支援、訪問入浴、訪問リハを除くサービス事業所は次の問5、問6の設問に回答してください。実施していないサービス事業所は、問7にお進みください。

(9) 定員数・年間利用者数・充足率

問5 提供しているサービスの定員数に対する年間利用者数をご記入ください。

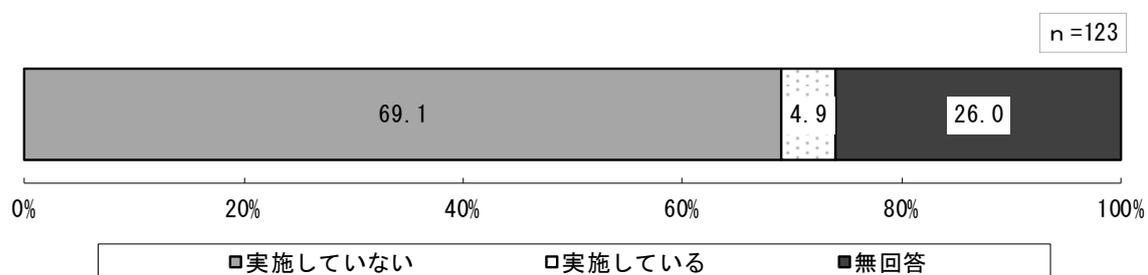
- 定員数、利用者数はいずれも令和3年度に増加し、令和4年度で減少しています。充足率は令和4年度で62.4%（1事業所平均65.3%）となっています。

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
A:定員数(定員数×営業日数)	合計	758,038	770,910	765,368
	平均	9,244.4	9,288.1	9,111.5
B:利用者数(人/年)	合計	490,860	493,883	477,597
	平均	5,843.6	5,810.4	5,553.5
充足率(B/A)	全体	64.8%	64.1%	62.4%
	平均	68.2%	68.4%	65.3%

(10) 職員不足等による受入制限の実施について

問6 貴事業所では、職員不足等により受入制限を実施していますか。(1つ○)

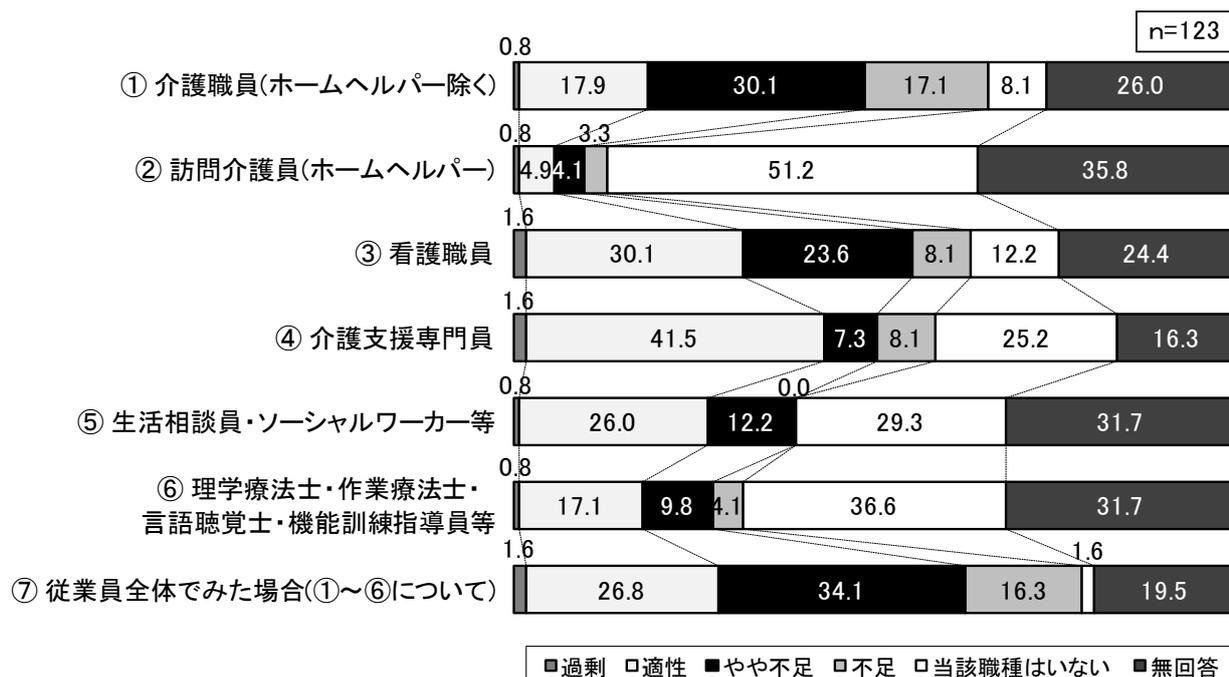
- 職員不足等による受入制限の実施について、「実施していない」が69.1%、「実施している」が4.9%となっています。



(11) 職員の充足状況

問7 職員の充足状況についてお伺いします。①～⑥の職種別と、⑦の従業員全体でお答えください。(それぞれ1つ〇)

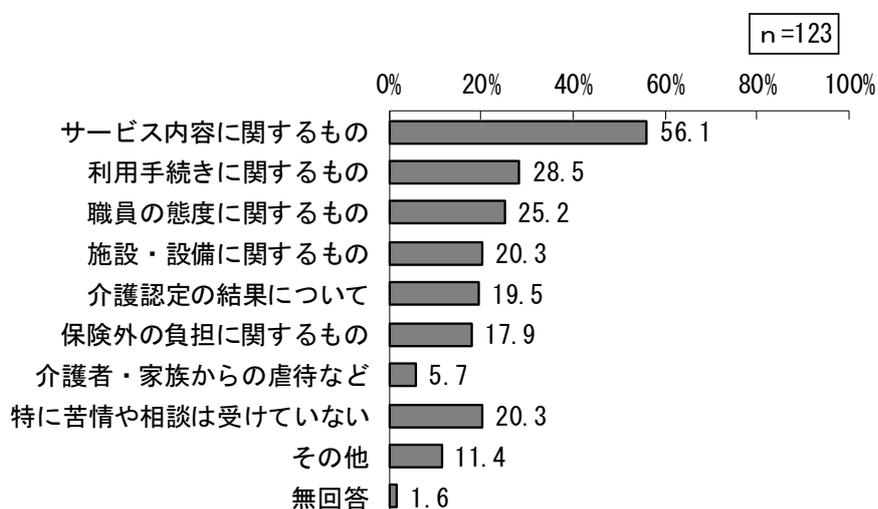
- 職員の充足状況について、全体では「やや不足」が 34.1%、「不足」が 16.3%で、合わせると 50.4%が『不足』と回答しています。
- 職種別にみると、介護職員（ホームヘルパー除く）や看護職員で『不足』の割合が高くなっています。



(12) 利用者・家族からの相談・苦情

問8 利用者や家族からどのような相談や苦情を受けていますか。(あてはまるものすべて○)

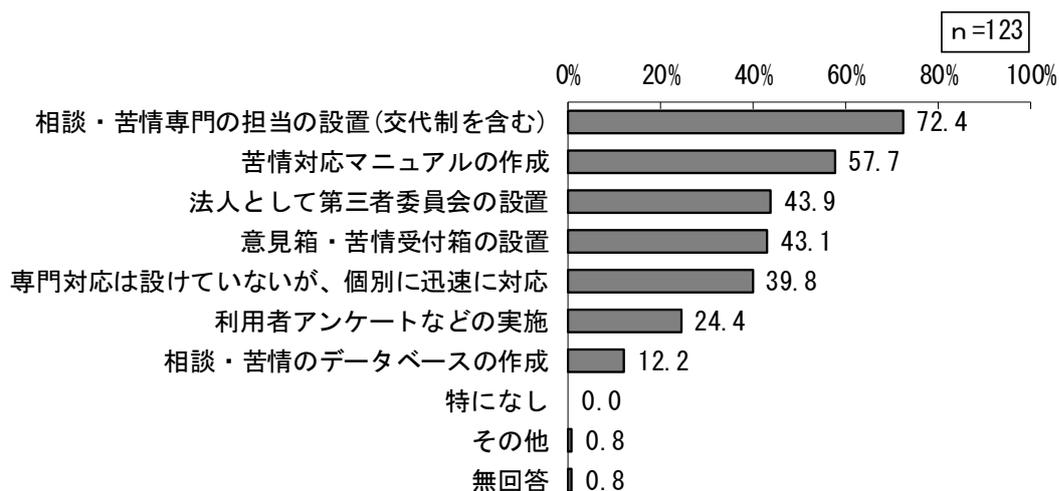
- 利用者や家族から受ける相談や苦情について、「サービス内容に関するもの」が 56.1%で最も高く、半数以上の事業所が回答しています。



(13) 相談・苦情への対応

問9 貴事業所では、利用者からの相談や苦情についてどのように対応していますか。(あてはまるものすべて○)

- 利用者からの相談や苦情への対応について、「相談・苦情専門の担当の設置」が 72.4%、「苦情対応マニュアルの作成」が 57.7%と高い割合となっています。



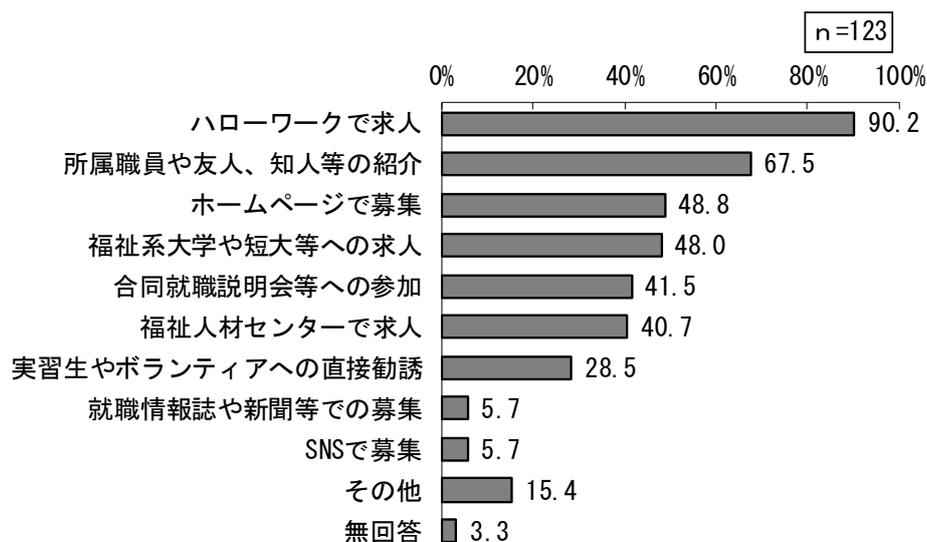
2 人材確保・定着に向けた取組について

(1) 人材確保・定着に向けた取組の実施について

問10 貴事業所の確保・定着について、どのような取組を実施していますか。

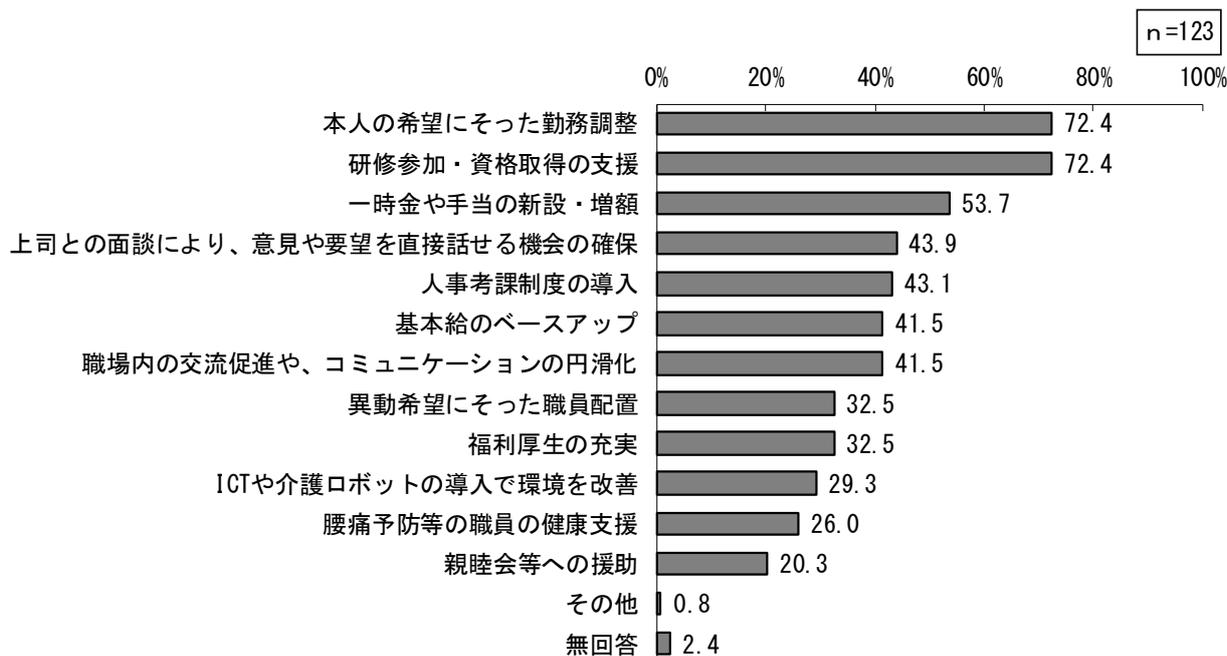
【確保方法について】（あてはまるものすべて○）

○ 人材の確保に向けた取組について、「ハローワークで求人」が 90.2%と 9 割以上の事業所が実施しているほか、「所属職員や友人・知人等の紹介」が 67.5%と高くなっています。



【定着促進のための方策について】（あてはまるものすべて○）

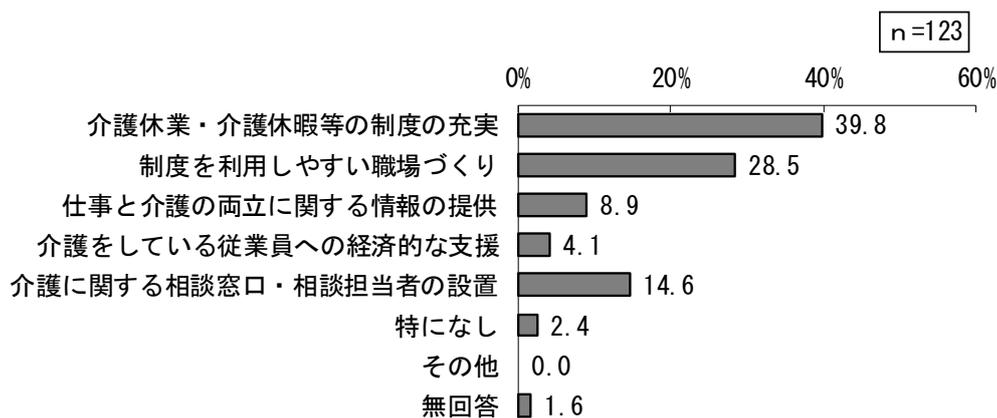
○ 人材の定着促進のための取組について、「本人の希望にそった勤務調整」、「研修参加・資格取得の支援」がそれぞれ 72.4%で高くなっています。



(2) 就労継続に効果のある支援について

問11 家族の介護を行いながら働いている従業員の就労継続のために、職場内においてどのような支援があれば効果があると思いますか。(1つ〇)

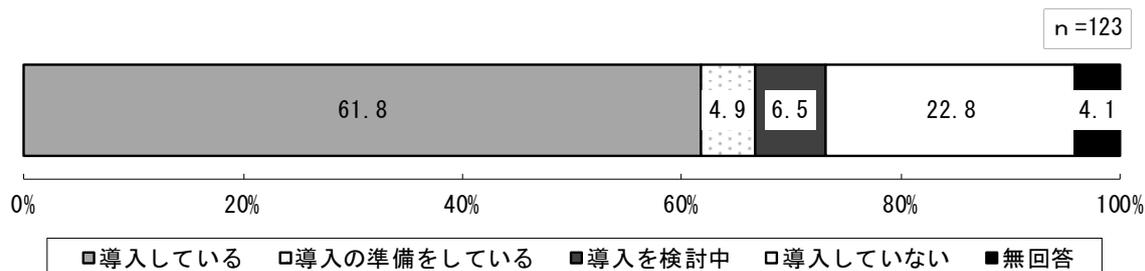
- 家族の介護をしながら働いている従業員の就労継続に効果のある支援について、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が 39.8%で最も高く、次いで「制度を利用しやすい職場づくり」(28.5%)、「介護に関する相談窓口・相談担当者の設置」(14.6%)と続いています。



(3) 人材育成・教育制度の導入について

問12 貴事業所では、人材育成・教育制度を導入していますか。(1つ〇)

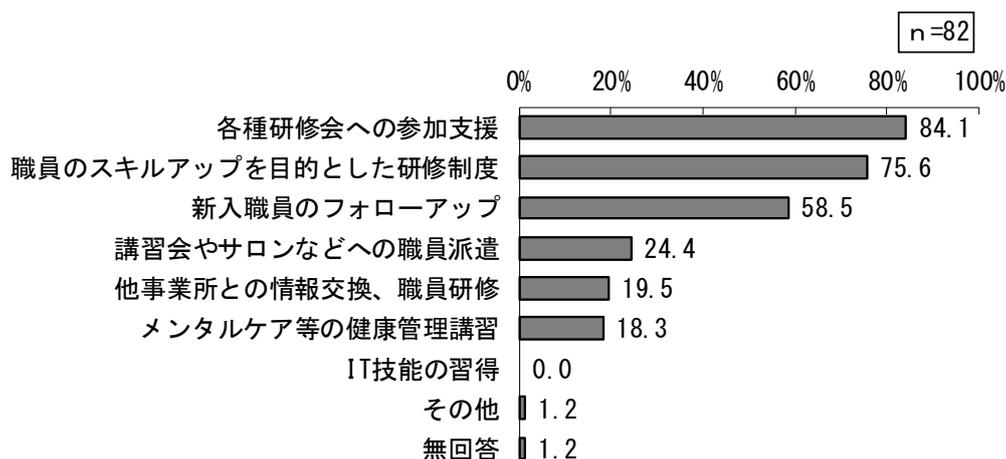
- 人材育成・教育制度の導入について、「導入している」が 61.8%、「導入の準備をしている」が 4.9%、「導入を検討」が 6.5%、「導入していない」が 22.8%となっています。



※問12で「1.」または「2.」を選んだ方のみお答えください。

その人材育成・教育制度は次のどれですか。(あてはまるものすべて○)

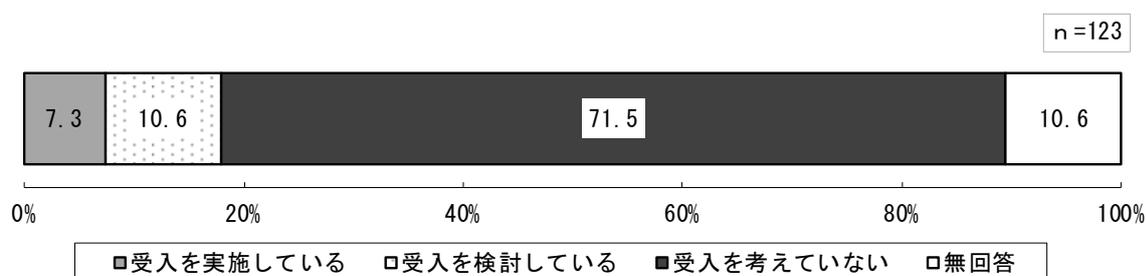
○ 人材育成・教育制度を導入している、もしくは準備中であると回答した事業所に、どのような制度かうかがったところ、「各種研修会への参加支援」が84.1%で最も高く、次いで「職員のスキルアップを目的とした研修制度」(75.6%)、「新入職員のフォローアップ」(58.5%)と続いています。



(4) 外国人人材の受入について

問13 外国人人材(EPAや特定技能1号)の受入に向けて実施・検討を行っていますか。

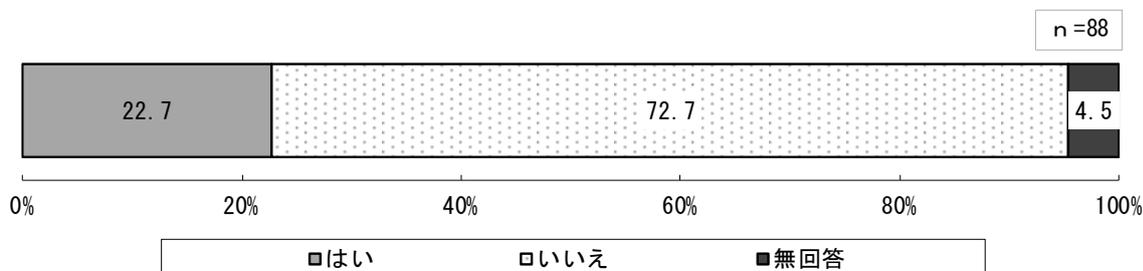
○ 外国人人材の受入の実施や受入に向けた検討について、「受入を実施している」が7.3%、「受入を検討している」が10.6%、「受入を考えていない」が71.5%となっています。



※問13で「3.」を選んだ方のみお答えください。

受入に係る初期費用についての補助金の支給や合同研修(カリキュラム)の開催等の支援があれば、受入を検討されますか。(1つ〇)

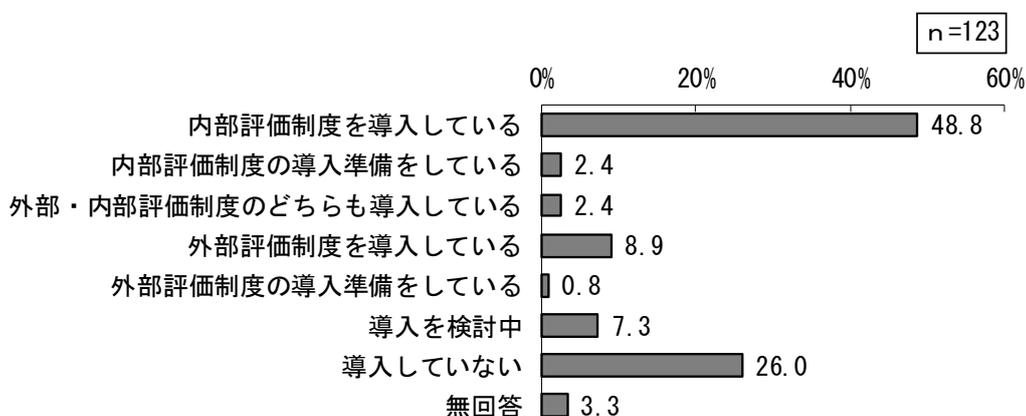
- 外国人人材の受入を考えていないと回答した事業所に、受入に係る初期費用に対する補助金や合同研修の開催等の支援があれば受入を検討するかどうかかかったところ、「はい」が22.7%、「いいえ」が72.7%となっています。



(5) 評価制度について

問14 貴事業所では、評価制度を取り入れていますか。(1つ〇)

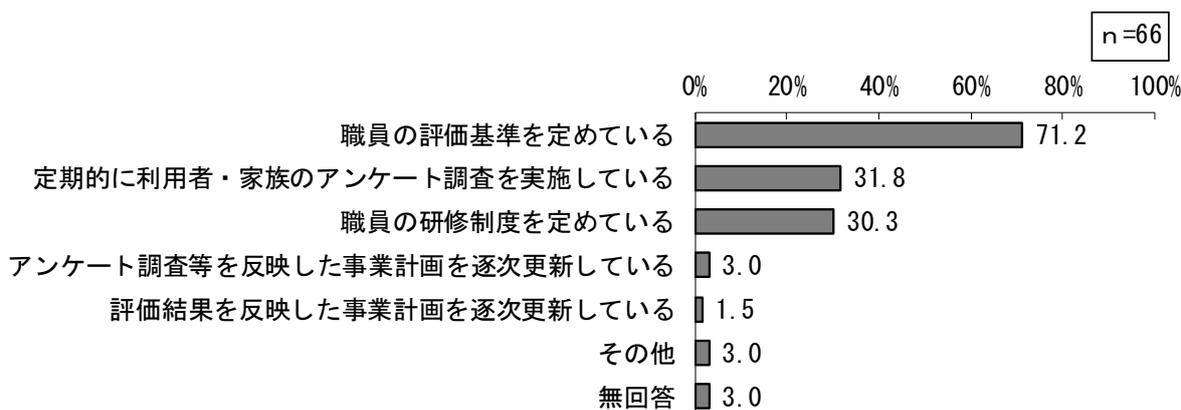
- 評価制度の導入について、「内部評価制度を導入している」が48.8%、「導入していない」が26.0%などとなっています。



※問14で内部評価制度（「1.」「2.」「3.」）のいずれかを選んだ方のみお答えください。

その内部評価制度の内容は、次のどれですか。（あてはまるものすべて○）

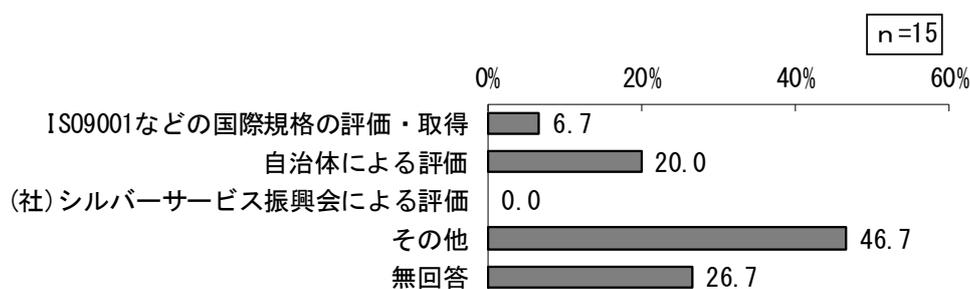
- 内部評価制度を導入もしくは導入準備をしている事業所に、その内容をうかがったところ、「職員の評価基準を定めている」が71.2%で最も高く、次いで「定期的に利用者・家族のアンケート調査を実施している」（31.8%）、「職員の研修制度を定めている」（30.3%）と続いています。



※問14で外部評価制度（「3.」「4.」「5.」）のいずれかを選んだ方のみお答えください。

その外部評価制度は次のどれですか。（1つ○）

- 外部評価制度を導入もしくは導入準備をしている事業所に、その内容をうかがったところ、「ISO9001などの国際規格の評価・取得」が71.2%、「自治体による評価」が20.0%、「その他」が46.7%となっています。

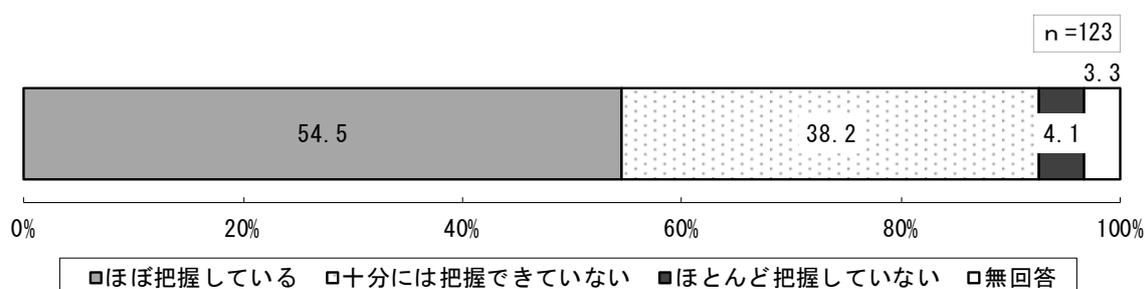


3 高齢者の虐待について

(1) 高齢者虐待の把握について

問15 被虐待の疑いがある高齢者を把握していますか。(1つ○)

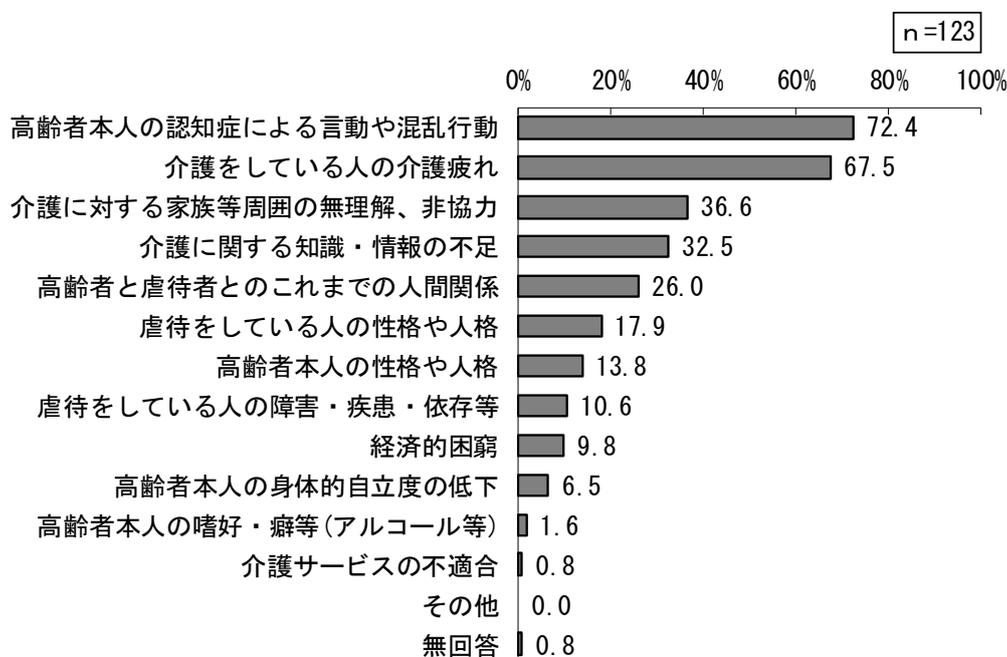
○ 虐待の疑いがある高齢者の把握について、「ほぼ把握している」が54.5%、「十分には把握できていない」が38.2%、「ほとんど把握していない」が4.1%となっています。



(2) 高齢者虐待の要因について

問16 高齢者虐待の要因は、次のどれだと思いますか。(3つまで○)

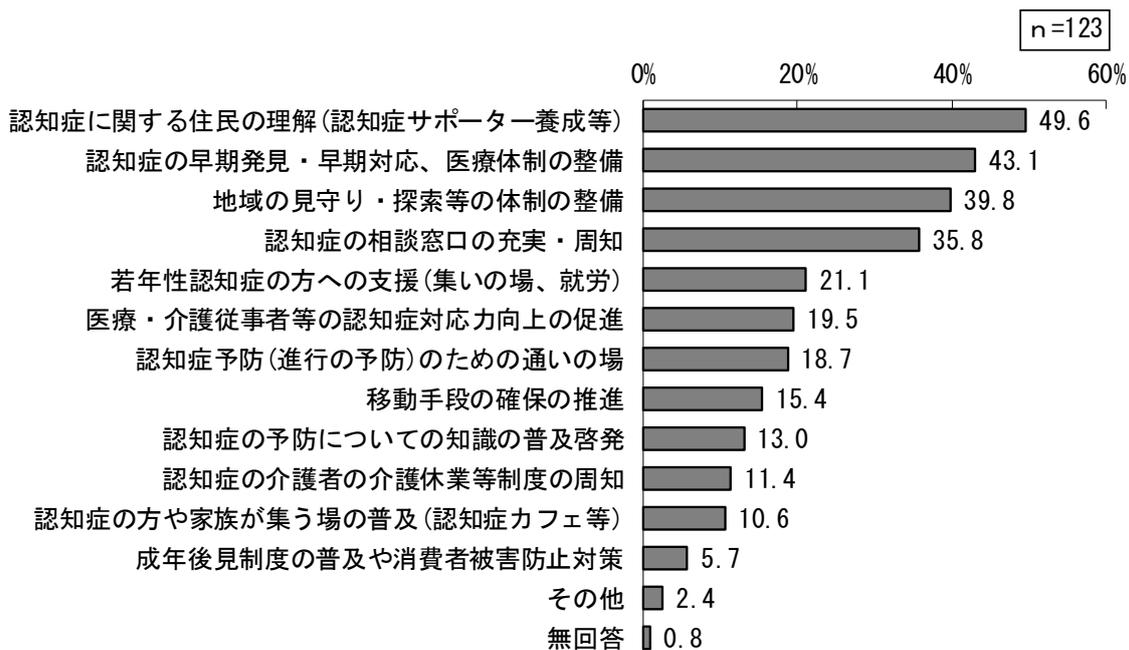
○ 高齢者虐待の要因と思うものについて、「高齢者本人の認知症による言動や混乱行動」が72.4%、「介護をしている人の介護疲れ」が67.5%で高い割合となっています。



4 認知症施策について

問17 認知症になっても暮らしやすい地域にするためには、本市においてどのようなことが必要と考えますか。(3つまで○)

- 認知症にあっても暮らしやすい地域にするために必要なことについて、「認知症に関する住民の理解」が49.6%で最も高く、次いで「認知症の早期発見・早期対応、医療体制の整備」(43.1%)、「地域の見守り・探索等の体制の整備」(39.8%)と続いています。



5 コロナ禍の影響について

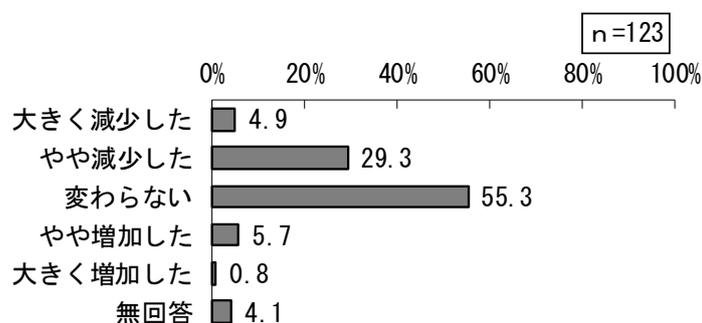
(1) コロナ禍における利用状況の変化

問18 コロナ禍(令和2年度から令和4年度)において、コロナ禍前(令和元年度以前)と比べて、利用状況に変化はありましたか。(それぞれ1つ〇)

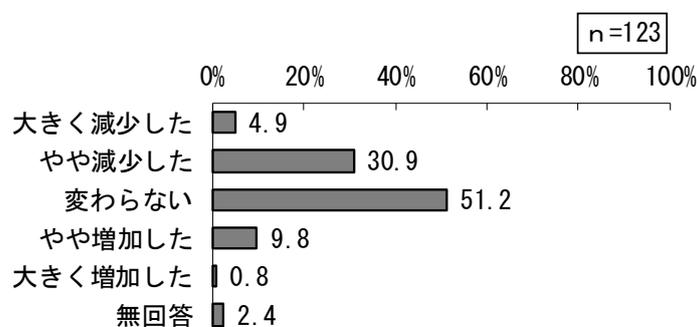
①利用者数

○ コロナ禍における利用者数の変化について、令和2年度から4年度にかけて「やや減少した」と回答した事業所が約3割となっています。また、令和4年度で「大きく減少した」と回答した事業所の割合が高くなっています。

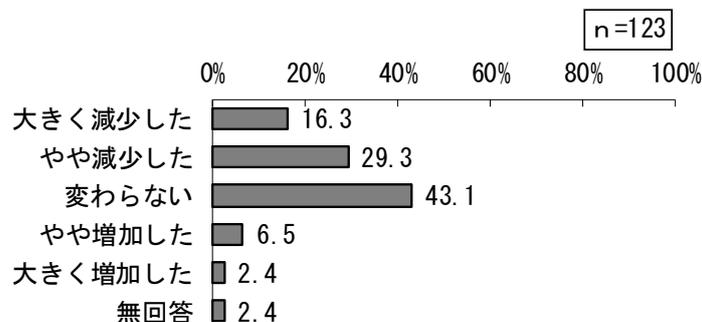
【令和2年度】



【令和3年度】



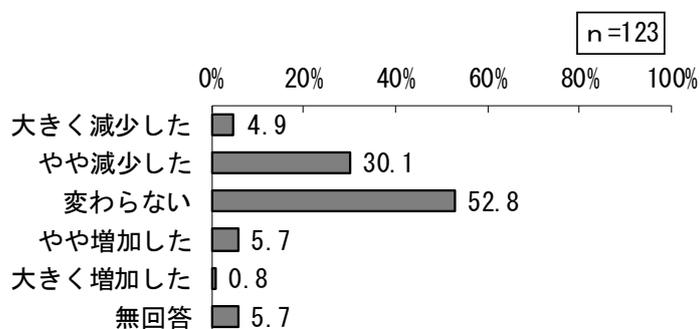
【令和4年度】



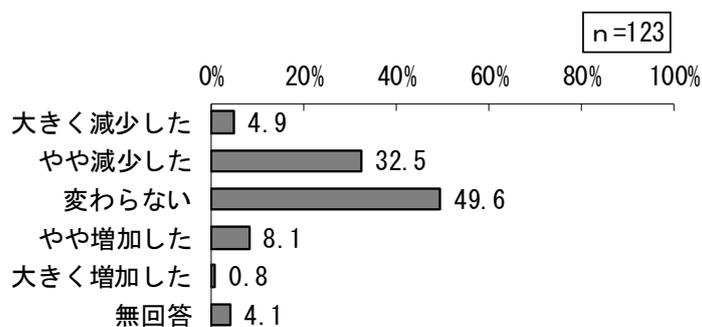
②利用件数（回数）

- コロナ禍における利用件数（回数）の変化について、令和 2 年度から 4 年度にかけて「やや減少した」と回答した事業所が約 3 割となっています。また、令和 4 年度で「大きく減少した」と回答した事業所の割合が高くなっています。

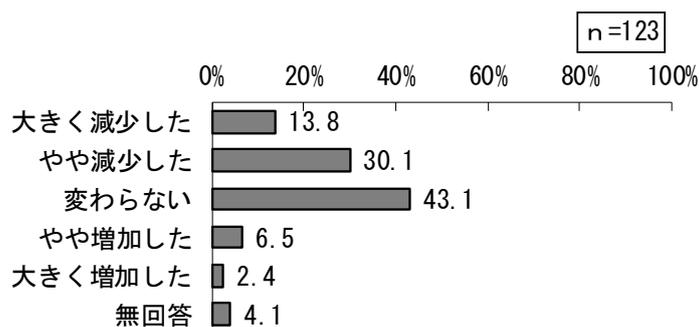
【令和2年度】



【令和3年度】



【令和4年度】

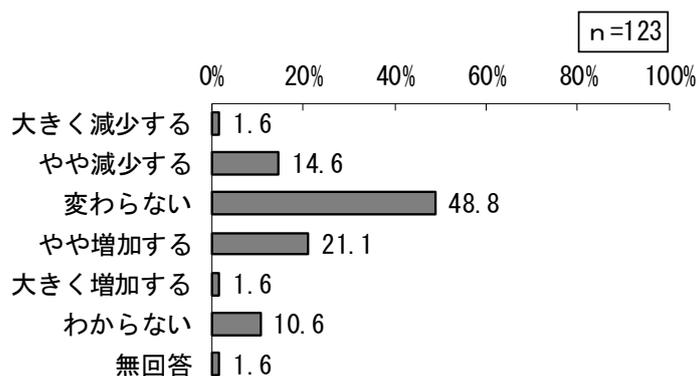


(2) 今後の利用状況の見込み

問19 令和4年度と比べて、令和5年度以降の利用状況をどのように見込んでいますか。
(1つ〇)

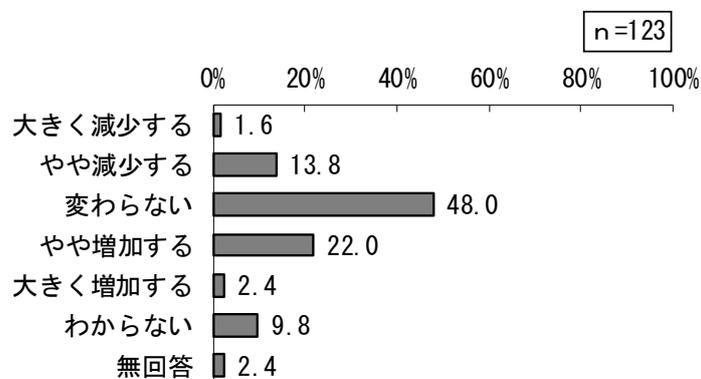
①利用者数

- 令和4年度と比べて令和5年度以降の利用者数の見込みについて、「変わらない」が48.8%、「やや増加する」が21.1%、「やや減少する」が14.6%となっています。



②利用件数（回数）

- 令和4年度と比べて令和5年度以降の利用件数（回数）の見込みについて、「変わらない」が48.0%、「やや増加する」が22.0%、「やや減少する」が13.8%となっています。

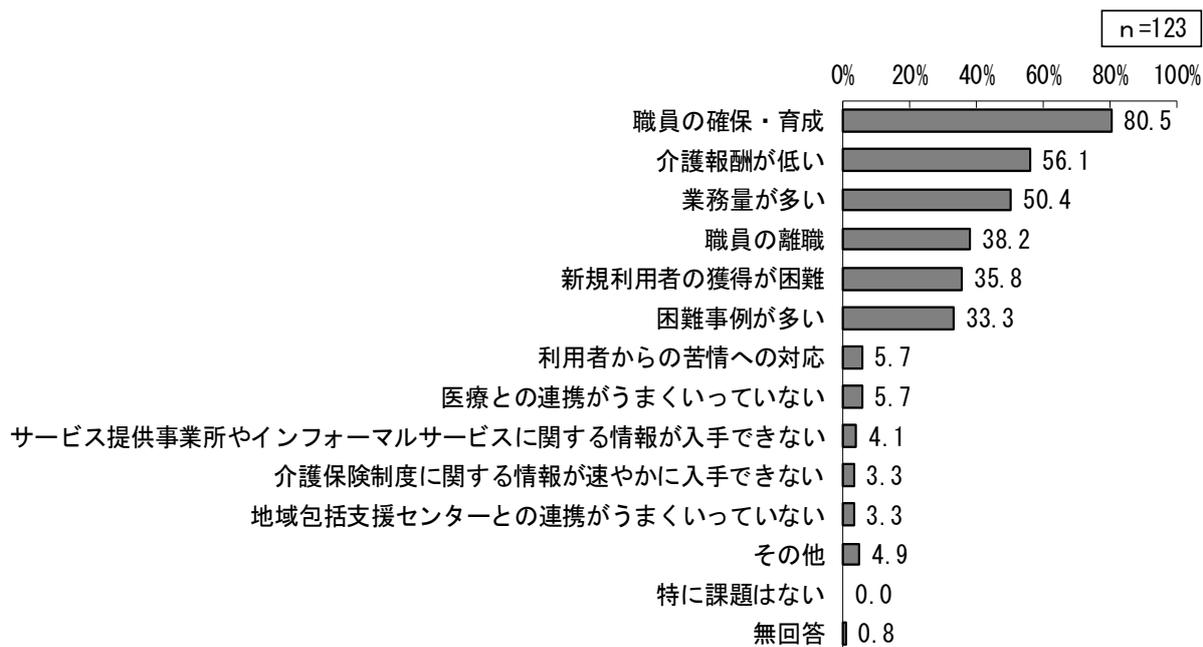


6 今後の事業展開について

(1) 事業展開における課題

問20 貴事業所が、事業を展開するうえで、課題として感じることはありますか。
(あてはまるものすべて○)

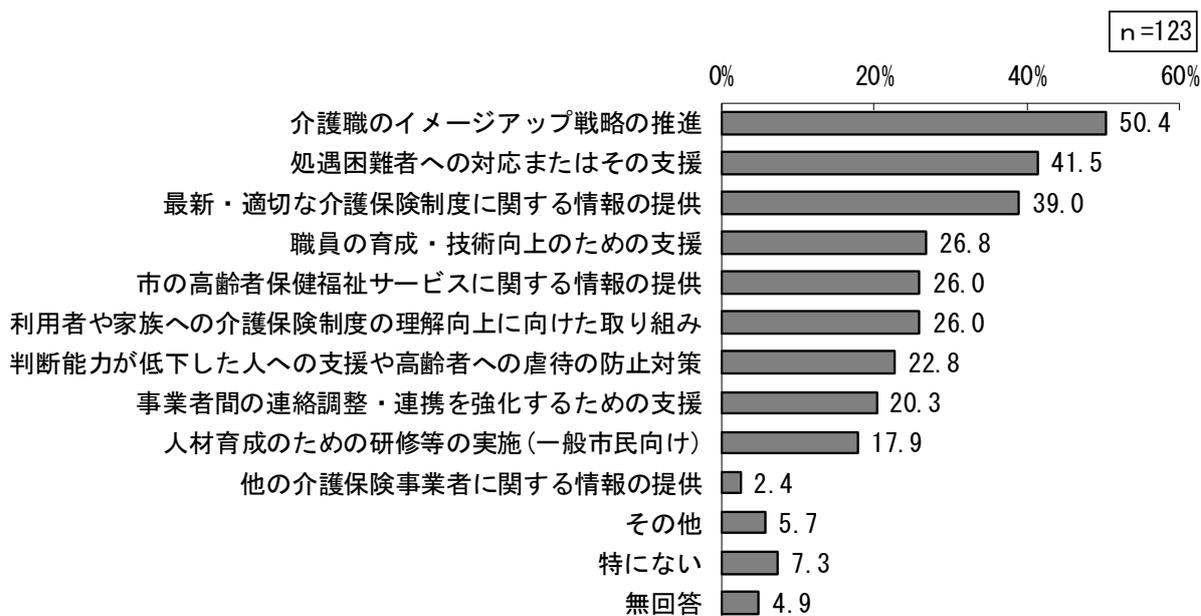
- 事業を展開するうえで課題と感じていることについて、「職員の確保・育成」が80.5%で最も高く、次いで「介護報酬が低い」(56.1%)、「業務量が多い」(50.4%)と続いています。



(2) 市に支援・充実してほしいこと

問21 貴事業所が、事業を展開するうえで、市に支援・充実してほしいことはありますか。
(あてはまるものすべて○)

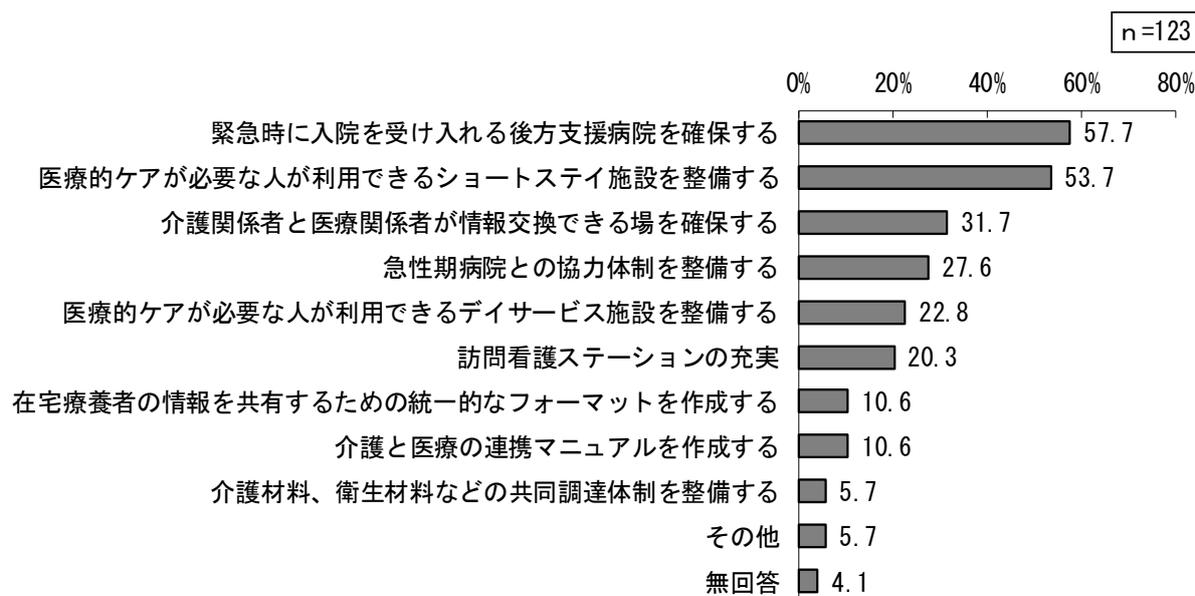
- 事業展開するうえで市に支援・充実してほしいことについて、「介護職のイメージアップ戦略の推進」が 50.4%で最も高く、次いで「処遇困難者への対応またはその支援」(41.5%)、「最新・適切な介護保険制度に関する情報の提供」(39.0%)と続いています。



(3) 在宅療養支援を進めるために必要な取組

問22 在宅療養支援を進めていくため、介護サービス事業所、医療機関、行政はどのようなことに取り組むことが必要だとお考えですか。(3つまで○)

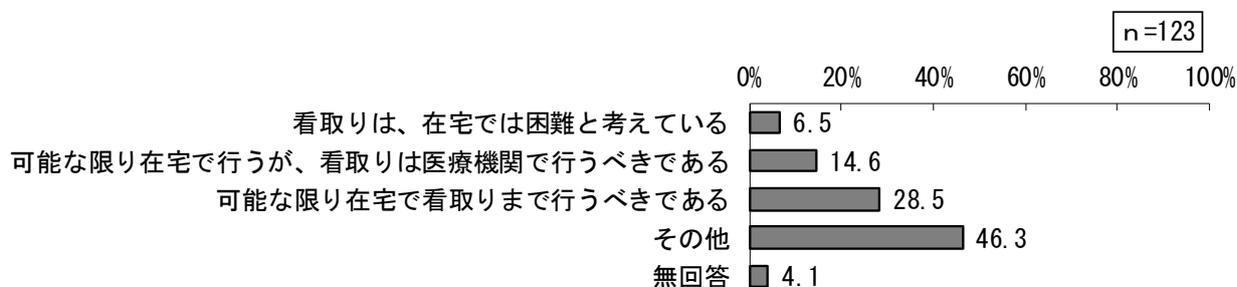
- 在宅療養支援を進めていくために介護サービス事業所、医療機関、行政が取り組む必要があることについて、「緊急時に入院を受け入れる後方支援病院を確保する」が 57.7%、「医療的ケアが必要な人が利用できるショートステイ施設を整備する」が 53.7%で高い割合となっています。



(4) 在宅療養者の看取りについて

問23 在宅療養者の看取りについて、どのようにお考えですか。(1つ○)

- 在宅療養者の看取りに対する考え方について、「看取りは、在宅では困難と考える」が 6.5%、「可能な限り在宅で行うが、看取りは医療機関で行うべきである」が 14.6%、「可能な限り在宅で看取りまで行うべきである」が 28.5%、「その他」が 46.3%となっています。

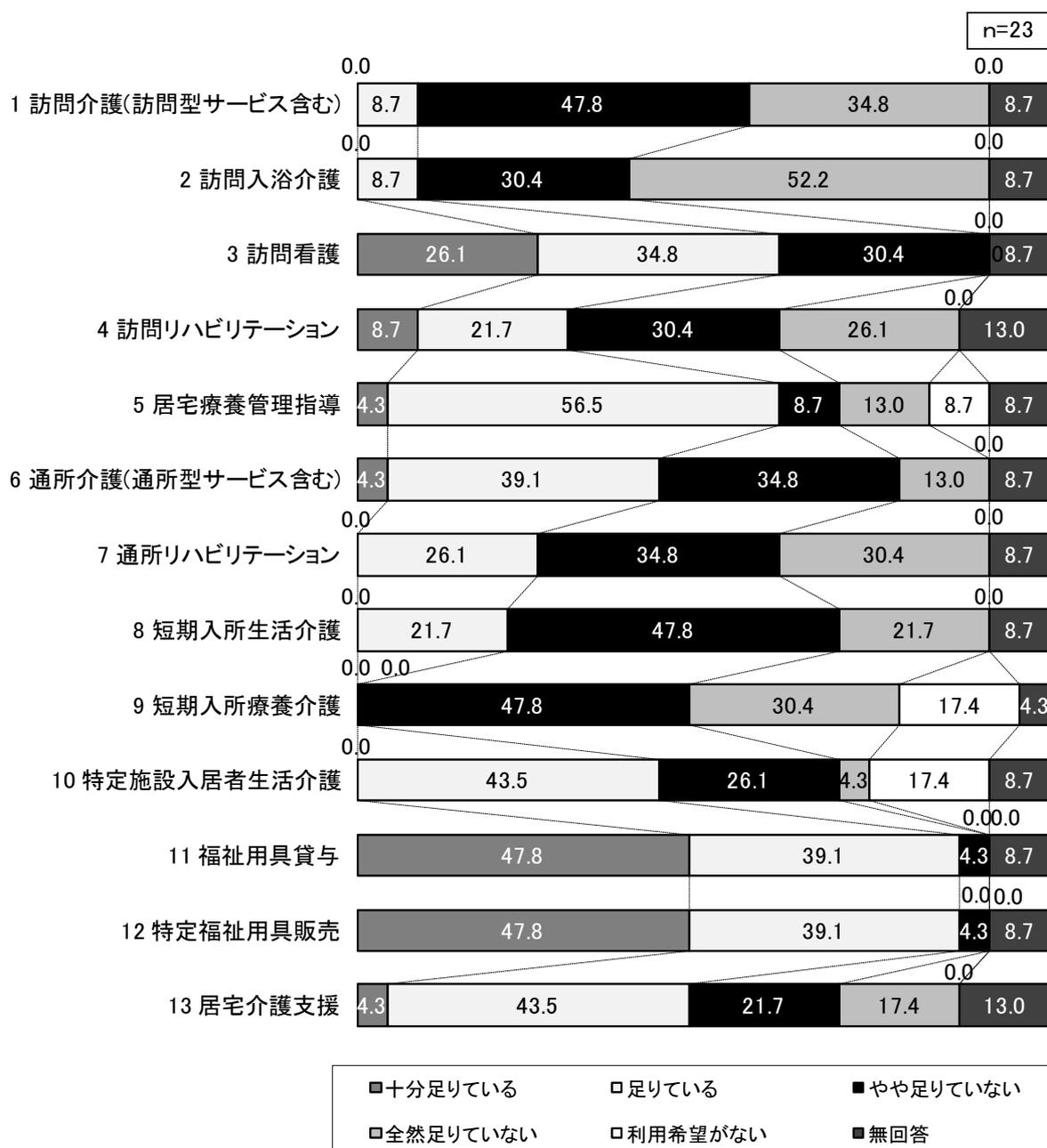


7 サービスの供給量について

※居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所のみお答えください。

問24 需要(サービスを必要とする人)に対して、供給(サービスを提供する事業所)が足りていないと感じるサービスの種類は何ですか。

- 居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所に、需要に対して供給が足りていないと感じるサービスをうかがったところ、「やや足りていない」「足りていない」の割合が高いサービスは、「訪問介護（訪問型サービス含む）」（82.6%）、「訪問入浴介護」（82.6%）、「短期入所療養介護」（78.3%）などとなっています。



n=23

